

全労済協会 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造－新しい福祉価値をどのように生み出すか－」

講義日：2024年1月9日

「ALL LIVES HAVE EQUAL VALUE すべての生命の価値は等しい」

ビル&メリンダ・ゲイツ財団 日本常駐代表 柏倉美保子 氏

## ■財団設立の背景と活動の概要

ビル&メリンダ・ゲイツ財団（以下、ゲイツ財団）の柏倉です。本日の講座のタイトル「すべての生命の価値は等しい」は、ゲイツ財団が考える信条で、私たちはこの信条の下に“地球上のあらゆる場所で子供たちが生まれて幸せな人生が送れるように”という活動をしています。

財団の創設者であるビル・ゲイツとメリンダ・ゲイツは、互いに Giving を大切にする家庭で育ち、婚約旅行でアフリカを訪問した際に多くの子どもが予防・治療が可能な病気で亡くなる現実を知りました。二人は 2000 年に図書館支援の基金を設立し、その後、グローバルヘルス分野への進出を決断します。私たちの役割は、政府や民間企業が取れないようなリスクを取って先行投資し、他の民間企業や政府が参入しやすいメカニズムを作ることです。財団の特徴は、二人の死亡から 20 年後には解散する「Sunset 条項」付きの財団だということで、解散までに二人の資産を使い切り、その時代の社会課題にその時のお金を全部使って最大限のインパクトを社会に残すという考え方です。2006 年には大富豪のウォーレン・バフェットの寄付によって、財団の規模が 2 倍になりました。世界中のビリオネアに財産の大半を寄付することを促す「ギビング・プレッジ」を開始し、200 人以上のビリオネアが署名しています。

ゲイツ財団は現在 141 カ国で活動しており、1,818 人が従業員として働き、41 の戦略を動かしています。これまでの寄贈額は 714 億米ドル、大体 10 兆円規模です。組織は、感染症から命を救うため製薬企業などと連携する「グローバル・ヘルス」と、低所得国の現場で栄養の改善やワクチン供給に取り組む「グローバル・デベロップメント」の 2 部門に、年間予算の 2/3 を投入しています。ビルもメリンダも民間企業で活躍してきたこともあり、ゲイツ財団はノンプロフィットのセクターでありながら結果重視、戦略重視の組織で、非常にビジネスライクな面もあります。

## ■グローバルヘルスの状況と期待される日本の役割

私たちのグローバル・ヘルス部門が特に力を入れているのは、マラリアの根絶です。こちらは低所得国の貧困層が感染する病気ということで、民間企業の研究開発が進んでこなかったテーマです。95%がアフリカで発症し、60 万人を越える死亡者の大部分が 5 歳未満です。私たちは、三大感染症に特化した活動をしているグローバル・ファンドに 22.5 億ドルを拠出、製薬会社のマラリア・ワクチン開発を支援し、昨年から 12 カ国で少しずつマラリアのワクチン接種が始まっています。他には、結核ワクチンの開発支援、ギニアワームの根絶に取り組むカーター・センターの支援、多くの企業と連携して安全に管理されたトイレの“再発明”への挑戦など、様々な取り組みをしています。

私たちが社会課題を解決していく上では民間企業との連携が大事で、彼らの持つ技術で最大限のインパクトを引き出すことが非常に重要です。ゲイツ財団が支援するパートナー、グローバル・フ

ファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）とマラリア撲滅に取り組み、GPEI（世界ポリオ撲滅推進計画）とポリオの根絶に取り組んでいます。他にも私たちは GAVI（ワクチンと予防接種のための世界同盟）、CEPI（感染症流行対策イノベーション連合）などのパートナーと連携しています。その裏には様々な国の政府、保健省、現場の NGO、ユニセフなどとの連携がありますが、様々な課題に対するソリューションとなるツールや製品を持っているのはやはり民間企業なので、利益になりにくい分野でも民間企業にとって参入しやすいメカニズムを一緒に作っています。

日本は 2021 年のワクチンサミットを GAVI と共催し、新型コロナウイルス緊急募金に 8 億ドルの追加拠出を表明しました。コロナ以外の感染症においても日本がリーダーシップを発揮することに私たちも期待しています。日本はこれまでインフラやエネルギー分野を重視しており、保健分野には拡大の余地があります。保健分野は日本にとって投資効果が高く、この分野に進出する日本の民間企業は国際的な関心を集めています。

実は日本は富裕層人口が世界で 2 番目に多い国です。ワールド・ギビング・インデックスという調査の「寄付をしたか」、「ボランティアをしたことがあるか」、「見知らぬ人を助けたことがあるか」という設問に対し、日本は世界 119 カ国中、118 位です。寄付が増えないということは、日本の NGO セクターが育たないということであり、私の考えでは、NGO が育たないということは民主主義が回っていない、機能していないということになります。ですから、寄付を通じて NGO セクターを育てていくのは非常に重要なことだと考えています。

## ■インパクト加重会計の持つ可能性と SDGs への関わり

気候変動、食料価格の高騰、感染症のリスクが増加する中で、地球規模の課題に充てられるお金が限られている現状があります。こうした中で、私は会計や金融の仕組みをどう変えていくかというところに可能性があると思っています。これまでの資本主義が、インパクトエコノミーに変わっていきけるか、今までの会計学では計れなかった無形資産が経済活動の中に眠っていると考えています。これまでの Want を中心にした経済から、どのようにして社会課題に貢献できるかという Give の経済へと変わっていくことを企業や投資家、あらゆるプレイヤーが考え、ビジネスの価値を再定義するフェーズに入ってきているのではないかと思います。インパクトを財務諸表に結びつけるインパクト加重会計には、インパクトを貨幣換算する面白さ、わかりやすさがあります。インパクト加重会計は、企業の価値を高め、社会的にインパクトの高いものを引き出すツールとして良いと思います。

最後に、ゲイツ財団と SDGs の関わりについてご紹介します。ゲイツ財団は SDGs の認知を進めるため、SDGs のロゴやデザインを国連に無償提供しています。SDGs を加速させる国際会合「ゴールキーパーズ」を開催し、SDGs の進捗状況を評価するゴールキーパーズレポートを作成し、目標達成を促しています。ゴールキーパーズでは「飢餓をゼロに」、「全ての人に健康と福祉を」など 5 つのゴール達成を特に支援し、分娩時の母子健康や、貧困地域で子供たちが死亡する原因を追求するプロジェクトなどに力を入れています。

<文責：全労済協会調査研究部>